

地方創生関連交付金事業の概要及び効果検証結果

交付対象事業名：多彩な活躍フィールドに着目した新たなつながり創出事業

事業概要	交付金の種類	単独・広域	申請主体
社会・経済的に密接な関係を有する南足柄市と①職員②人材③コンテンツの3つの交流を通じてそれぞれが持つ地域の課題やノウハウを共有し、講座の相互受講などを行うことで広い視野を持って多様な分野で活躍する担い手の発掘・育成を図る。また、「知る・学ぶ」で終わらずに具体的な活躍のフィールドにつなげることで「実践」にまで発展させていく。	地方創生推進交付金	広域	小田原市
	事業期間	対象期間	
	3年	令和2年度～令和4年度	

対象経費及び交付金充当額（※本市分のみ）

※単位：円

総事業費	うち交付金充当額	1年目 令和2年度	2年目 令和3年度	3年目 令和4年度
42,064,548	20,973,673	6,485,607	7,262,674	7,225,392

KPI

指標名	基準値	単位	基準年	1年目 令和2年度			2年目 令和3年度			3年目 令和4年度		
				目標値	実績値	達成	目標値	実績値	達成	目標値	実績値	達成
① 本事業を通じて関わりを持った域外の人口（関係人口）	0	人	R1	160	173	○	200	105	×	240	68	×
② 小田原市・南足柄市における交流人口（観光入込客数）	713	万人	R1	739	456	×	795	625	×	863	832	×
③ 小田原市・南足柄市における15歳以上の人口における社会減の解消	△ 390	人	R1	△ 340	△ 373	×	△ 250	438	○	△ 130	667	○

実施した事業

実績額合計：7,225,392円

○ おだわら市民学校事業

実績額：801,777円

実施した事業内容	振り返り（評価）	今後の展開
・基礎講座「おだわら学講座」、6の専門課程と2の教養課程のほか、活動団体向けの人づくり課題解決ゼミ、卒業生・修了生研修会など延べ136回の講座を開催した。また、令和5年度からの自走化に向け事業見直しを行った。	・本事業は、潜在的な担い手を発掘し、官民様々な人材育成をつないで体系的に取り組んでおり、「まちづくりの担い手育成」として一定の効果があったものと考えられる。	・分野構成や実施方法なども含めた事業の見直しを進め、令和6年度から専門課程を6分野から4分野に再編予定。

○ 森のせんせい養成派遣事業

実績額：463,960円

実施した事業内容	振り返り（評価）	今後の展開
・フィールドワークを中心とした全5回の講座に市内外から応募があり全17名の「森のせんせい」を養成した。 ・小学生を対象とした森林環境学習やイベントに養成した人材を延べ50人派遣し、本市における森林・林業・木材産業の普及啓発活動を行った。	・20名の応募者に対し、市内外から17名の参加があり、関係人口の増加に寄与した。	・森林環境学習を引き続き実施・拡充することで事業効果の検証を重ね、質の高い木育を推進する。また養成された人材が主体となって木育事業が実施できるよう促すなど、多くの方に小田原の森林に対し興味・関心を高めていただき、本市の森林、林業、木材産業の更なる活性化につなげる。

○ 新たなつながりを創出する耕作放棄地化予防対策事業

実績額：2,147,490円

実施した事業内容	振り返り（評価）	今後の展開
・川西地域では、援農者養成講座を全16回開催し、延べ120人が参加した。Re農地隊は、活動範囲を市内全域に広げ、援農活動を22回行った。 ・川東地域では、援農者養成講座を全8回開催し、延べ102人が参加した。	・講座を受講した参加者が農業者に対する作業支援（援農）を行うとともに、耕作されなくなつて間もない農地の整備を行うなど一定の効果を得ることができた。また、農業者と援農者のマッチングする仕組みを構築できた。	・令和4年度で交付金が終了するため、事業については団体の自走により実施する。

○ 子どもの居場所づくり事業

実績額：592,960円

実施した事業内容	振り返り（評価）	今後の展開
・子ども食堂、居場所、子ども関連事業の情報発信などを行う、子どもの居場所づくり事業の運営を支援するとともに、子どもの自由な遊び場（プレイパーク）活動については、コロナ禍においても実施方法を工夫しながら開催した。また、研修を通して、指導者等のスキルアップに努め、地域のリーダーを育成した。	・子どもの居場所づくり事業は、それぞれ地域の特色に応じた事業を展開しており、さまざまな体験活動や地域住民との世代間交流を通じ、子どもたちの自主性や創造力の向上に繋がった。 ・冒険遊び場事業は、遊びを通して子どもの自主性・主体性を育む施策として、コロナ禍において最善の注意、創意工夫をしながら有意義に遂行できた。 ・指導者養成事業は、青少年の体験活動を支援する指導者養成により、地域の青少年活動の充実に寄与することができた。	・子どもの居場所づくり事業は、地域の実情、特性に合った居場所づくりを実施、展開しつつ、世代間交流のさらなる活性化により、子どもたちの健全かつ豊かな成長に寄与できるよう支援していく。 ・冒険遊び場事業については、遊び場が子どもの居場所であるとともに「子どもの遊ぶ権利」を具現化する場でもあり、形に捉われない市独自の遊び場づくりを展開していく。 ・指導者養成事業においては、魅力ある取組や実践の場を提供することにより、指導者のスキルアップ、新規指導者の確保等につなげていく。

○ 住み続けたいなるまちづくり事業

実績額：3,219,205円

実施した事業内容	振り返り（評価）	今後の展開
・自治会連合会区域ごとに設立された地域コミュニティ組織が、地域内の課題解決に取り組む活動に対して支援するとともに、地域コミュニティ組織の事務を担う事務局の運営を支援した。 ・有識者を講師に招き、地域コミュニティ組織の委員等を対象とした、担い手育成・発掘の研修会を実施した。	・地域コミュニティ組織の活動を包括的に支援したことにより、福祉・健康や防災、環境分野等で地域の実情に応じた取組が継続的に行われている。 ・また、地域活動の担い手の育成や発掘支援の参考となる講座を開催するとともに、地域活動懇談会の開催を通じて地域と行政が地域課題や今後の取組の方向性を共有した。（16地区）	・地域コミュニティ組織による地域課題を解決する取組を包括的、継続的に支援し、持続可能なものとしていく。

# 地方創生関連交付金事業の概要及び効果検証結果

## 交付対象事業名：「新たな日常」を見据えた県西地域活性化プロジェクト展開事業

事業概要	交付金の種類	単独・広域	申請主体
神奈川県がこれまで進めてきた「未病改善のライフスタイル」を「新たな日常」の元で実現し、時代をリードする贅沢なくらし「かながわ県西ライフ」を送ることをできる地域という姿に向け、移住定住の戦略的な促進や「住み・働く」地域としての魅力向上に取り組むとともに、「新たな日常」に適応した観光の推進や地域資源を活用した産業の活性化を図る。	地方創生推進交付金	広域	神奈川県
	事業期間	対象期間	
	3年	令和3年度～令和5年度	

対象経費及び交付金充当額 (※ 本市分のみ 令和5年度は交付予定金額) ※単位：円

総事業費	うち交付金充当額	1年目 令和3年度	2年目 令和4年度	3年目 令和5年度
84,128,352	42,064,175	10,482,039	14,612,136	16,970,000

### KPI

指標名	基準値	単位	基準年	1年目 令和3年度			2年目 令和4年度			3年目 令和5年度		
				目標値	実績値	達成	目標値	実績値	達成	目標値	実績値	達成
① 本事業を契機に、県及び市町が運営する移住相談窓口等にアプローチしてきた人の数	0	人	R2	150	384	○	325	558	○	515		
② 県民ニーズ調査での県西地域において「現在のところに住み続けたい」と思う人の割合	60.3	%	R2	62.3	69.8	○	66.3	56.3	×	72.3		
③ 本事業に関連した体験型観光・ワークショップに係る受入者の人数	0	人	R2	450	334	×	3,930	3,678	×	6,210		
④ 本事業により新たな販路を獲得した特産品のアイテム数	0	品	R2	10	14	○	20	15	×	30		

### 実施した事業（本市分のみ）

実績額合計：14,612,136円

#### ○ 地域プロモーションの実施

実績額：5,954,940円

実施した事業内容	振り返り（評価）	今後の展開
・移住セミナーの開催やオンライン併用の移住相談など、オーダーメイド型の移住サポートを実施するとともに、PR広告やウェブサイト、新たに制作した移住定住をPRする冊子による情報発信を行い「小田原暮らしの魅力」を発信した。	・都内での移住セミナーだけでなく、先輩移住者とのオンラインでの相談など、様々な形で先輩移住者との連携を図り、移住者目線の情報発信を行えたことで、小田原暮らしの魅力が多くの方に伝わり、移住相談件数の増加につながった。	・先輩移住者との連携を軸とした取組を継続・拡大するとともに、そのための先輩移住者をはじめとした多様な属性の移住サポーターの蓄積を進める。合わせて、移住サポーター同士の連携の強化をするほか、PRや情報発信についても、これまで以上に移住者目線の情報発信を行うよう努める。

#### ○ 新たなつながりの形成

実績額：4,999,750円

実施した事業内容	振り返り（評価）	今後の展開
・おだわらSDGsパートナー対象としたワークショップの開催や、「Think MIRAI」JHPの運営、おだわらSDGsパートナーと協力した市内小中学校、高校等でのSDGsに関する出前講座の実施など普及啓発活動を行うとともに、SDGsイベント「おだわらSDGsデイ2022」を初開催した。 ・SDGsを身近に感じていただくため、各種イベントにおける「おだちゃん」の活用を促すとともに、「おだちゃん」の新規スポット及び新規ユーザー獲得に向けた啓発活動を実施した。	実行委員会を中心に、パートナーと一緒にSDGsを体感できる各種イベントの開催、SDGs普及啓発冊子「Think MIRAI 小田原から未来を考える」の発行、SDGsをテーマとしたプレストによりパートナーの交流を図る「課題解決ワークショップ」の開催、高校などに向けたSDGsを紹介する出前講座の実施など、さまざまな取組を行った。令和4年度はパートナーを81名登録し、これまでのパートナーと合わせると272名となった。パートナーと一緒にアトラクションや体験ブースなどを用意して実施した「おだわらSDGsデイ2022」には、約800人が来場した。 まちのコイン「おだちゃん」を活用したSDGs体感事業などを行い、SDGs体感事業利用者（まちのコイン「おだちゃん」アプリダウンロード者）は、令和5年3月末で5,016名となった。	SDGsの認知度は確実に高まり、関心は広まってきているため、これまでの取組を継続しつつ、さらに深化させていく。財源である地方創生推進交付金は令和5年度が最終年度であるため、実行委員会の在り方を検討する。 「おだちゃん」の新規スポット及び新規ユーザー獲得に向けた啓発活動を進めるとともに、財源である地方創生推進交付金は令和5年度が最終年度であるため、SDGs体感事業の在り方について検討する。

#### ○ 未病改善ライフスタイルの確立

実績額：3,657,446円

実施した事業内容	振り返り（評価）	今後の展開
・野菜たっぷり、適塩メニュー提供店、食べ盛り協力店を募集し、それらを掲載したMAPを作成、配布するとともに、スマートフォンアプリを使用した健幸ポイント事業を実施し、市民の健康増進や健康管理意識の向上に努めた。 ・小田原特産品の認知度の向上、小田原ブランドファンを増加させるために、新たな小田原の地域資源を使った特産品の開発を支援するとともに、イベント等の様々な機会を通じて、小田原の地域特産物及び加工品のPRを実施した。 ・小田原の持つ豊かな環境から生まれる、質の高い水産物や農産物の価値について、市外の方の認知度を上げるだけでなく、地域の方々にも再認識していただくため、体験教室の開催や特産物愛用店登録制度の認知度向上に努めた。	・小田原食品衛生協会に委託し、MAPの名称を「野菜たっぷり・適塩・食べ盛りおだわらグルメマップ」に変え、10,000部用意し、市内飲食店、医療機関、セブンイレブン、小田原百貨店においても配架協力が得られた。 ・健幸ポイント事業については、インセンティブにアマゾンギフト券や地場産品も導入した。 ・本市農産物のPRが図られ、加えて「下中たまねぎ」においては、姉妹都市・八王子市との継続した交流が図られた。 ・関係団体（地場産業振興協議会）と連携して、首都圏において物産展を企画し実施した。 ・市内で開催される各種イベントにおいて、市内外に対し小田原特産品の発信を行うことで認知度向上やファン獲得を図った。 ・新型コロナウイルス感染症の影響で、一部体験教室などで開催が制限されたものの、小田原の水産物の認知度向上と産地競争力の強化を推進できた。	・引き続き、小田原食品衛生協会に事業を委託し、継続する。 ・令和5年度は栄養調査に代わり、各事業における食事調査を実施していく。健康教育等を活用する。 ・健幸ポイント事業については、今後もダウンロード数を増やし、健康増進事業での普及啓発を活用し、アクティブ数の増加を図る。 ・地場産品PR事業については、引き続き、湘南ゴールドや梅、レモン、キウイフルーツ、たまねぎ等の本市農産物のさらなるブランド化を目指した取組を支援する。 ・関係団体等と引き続き連携して、市内外に向けて小田原の特産品のPRを行っていく。 ・さらなる小田原の水産物の認知度向上と産地競争力の強化を図るため、効果的な実施事業を継続して展開していく。

# 地方創生関連交付金事業の概要及び効果検証結果

交付対象事業名：おだわらイノベーションラボを核とした官民連携強化・共創による持続可能なまちづくり事業

事業概要	交付金の種類	単独・広域	申請主体
若者活躍推進や女性活躍推進、デジタル化によるまちづくりの推進など、様々な分野において官民連携を進めることによって、地域の課題を解決するとともに、新たな取組が相乗的に生まれることで、まちの魅力を向上させる。また、第1次産業における様々な課題解決に向けたネットワークづくりを行うとともに、まちづくりにイノベーションを引き起こすため、「おだわらイノベーションラボ」を設置する。	地方創生推進交付金	単独	小田原市
	事業期間	対象期間	
	3年	令和3年度～令和5年度	

対象経費及び交付金充当額（※ 令和5年度は交付予定金額） ※単位：円

総事業費	うち交付金充当額	1年目 令和3年度	2年目 令和4年度	3年目 令和5年度
116,710,834	58,329,231	16,396,708	18,216,523	23,716,000

## KPI

指標名	基準値	単位	基準年	1年目 令和3年度			2年目 令和4年度			3年目 令和5年度		
				目標値	実績値	達成	目標値	実績値	達成	目標値	実績値	達成
① 本事業における起業に至った件数	0	件	R2	15	68	○	35	76	○	55		
② 女性活躍推進優良企業認定制度の認定数	0	事業所	R2	100	53	×	150	73	×	200		
③ 本市における年間転入者数	6,883	人	R2	7,033	6,942	×	7,183	7,863	○	7,383		

## 実施した事業

実績額合計：18,216,523円

### ○ 官民連携・共創を生み出すためのおだわらイノベーションラボ設置事業

実績額：10,674,420円

実施した事業内容	振り返り（評価）	今後の展開
<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業コーディネーターとともに、各分野ごとのデータ分析や昨年度に立案した施策を展開した。</li> <li>・市民団体が実施する公益性の高い9事業に対し、官民一体となって進めていくため財政的支援を行った。</li> <li>・デジタルイノベーション協議会において、国が進めるスマートシティ事業やデジタル田園都市国家構想推進事業へ応募するなど、関係者と連携しながら事業を推進した。おだわらイノベーションラボにおいては、企業との包括連携協定の締結や、新たな民間提案制度を運用するなど官民連携の取組を推進した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公民連携、移住定住、女性活躍の3名のコーディネーターについては、1年間で約40回程度、月平均3回にわたり職員とディスカッションを行い、定期的に事業や施策の推進に携わったことで、各課題に対する解決策をスピード感を持って計画的に展開していくことができた。</li> <li>・スマートシティとデジタル田園都市国家構想に係る国の補助金を活用した事業において、デジタルイノベーション協議会に参加している関係者と連携するとともに、専門家からの助言を受け、より質の高いサービスの実装ができた。</li> <li>・おだわらイノベーションラボを拠点とし、公民連携の各種取組を推進する体制を構築した。令和4年度の民間提案制度では市からアイデアを求めたい事業等について提案を募集する「テーマ型提案方式」を実施し、歴史的建造物である豊島邸について、民間事業者による利活用を開始した。また、SDGsパートナーを対象とした定期的なワークショップを開催し、パートナー同士の情報共有を図った。</li> <li>・独自のノウハウや各種資源を有する民間事業者との連携は地域課題の解決に資するものであり、民間提案制度をはじめとした公民連携の各種取組は効果的なものと考えている。</li> <li>・様々な分野における市民の公益的な活動が活発化したことにより、地域の課題解決の一助となり、まちの魅力向上につながった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現在展開している事業の継続登用と、新たな事業での登用の両面から、本事業の継続実施を各所管課と検討していく。</li> <li>・デジタル田園都市国家構想等に係る新たな事業においても、デジタルイノベーション協議会関係者と連携をしていくとともに、専門家の助言を受けていくことで、質の高いサービス導入を図る。</li> <li>・今後も民間提案制度の運用や包括連携協定の締結、おだわらイノベーションラボの運営、外部人材の活用など、様々な取組を展開し、市が一丸となって公民連携の推進を図っていく。</li> <li>・より多くの市民団体が積極的に活用できる制度を目指し、制度そのものの周知、補助メニューの拡充等を進めていく。</li> </ul>

### ○ 若者活躍推進事業

実績額：2,121,250円

実施した事業内容	振り返り（評価）	今後の展開
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内創業者向け起業スクールやセミナーを開催するほか、専門家相談を実施した。</li> <li>・域外の若者のUIターン就職を、雇用の側面からサポートするため、SNSを活用して市内企業の魅力を継続的に発信し、求職者と求人者をマッチングする場を創出した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・UIターン就職支援について、過去における単発での会場実施型と比べて、SNSを使うことにより、通年に渡る広い情報発信やマッチングの場の創出をすることができた。</li> <li>・起業スクールでは、43名が参加し、受講後の起業者が7名いるなど、起業に結び付け支援ができていた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・UIターン就職支援について、市内企業の魅力発信に合わせて、合同企業説明会など小田原で働く魅力の関連情報を発信するなど、引き続き、事業実施していく。</li> <li>・商工会議所、金融機関等と連携し、創業者を支援するとともに、起業業者や若者、既存市内企業等との連携強化によるイノベーション創出が図られるよう取組を進める。</li> </ul>

### ○ 女性活躍推進事業

実績額：310,109円

実施した事業内容	振り返り（評価）	今後の展開
<ul style="list-style-type: none"> <li>・女性活躍推進を目的に、小田原市女性の活躍推進協議会を2回開催するとともに、女性活躍推進アドバイザーを2社に対し計4回派遣した。</li> <li>・女性活躍推進講演会や働く女性の交流会を開催するとともに、小田原Lエール（女性活躍推進優良企業認定制度）に認定されている企業の取組を紹介するパネル展を開催し、地域全体の女性活躍の意識醸成を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小田原市女性の活躍推進協議会では、小田原Lエールの実績に基づく制度の改善や、制度を軸とした更なる女性活躍推進の取組について有益な意見交換ができた。</li> <li>・女性活躍推進アドバイザーの派遣により、その会社の課題を明確にし、今後の方向性や改善事項等について考える場を提供することができた。</li> <li>・女性活躍推進講演会や交流会の開催、パネル展開催等により、女性活躍推進の意義や取組について周知し、理解を深める場を提供することができた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小田原市女性の活躍推進協議会で議論された内容を参考として、引き続き小田原Lエール認定制度を軸に、各種取組を行い、市内の女性活躍推進を拡大していく。</li> </ul>

## 地方創生関連交付金事業の概要及び効果検証結果

### ○ 地域資源継承事業

実績額： 3,022,273 円

実施した事業内容	振り返り（評価）	今後の展開
<p>・環境保全活動に係るプラットフォームにおいて、基盤整備や動植物のモニタリング等を実施するとともに、事務局機能を強化し、主催イベントを初開催するなど、新たな取組や会員数の増加に繋がった。また、民間企業が実施する関係人口増加に向けた実証実験へ参画するほか、団体や企業と会員間のヒト・モノ・コトの融通などを精力的に進めた。</p> <p>・1次産業の担い手不足解消に向け、地域団体との連携や社会福祉法人とのスクミリングガイ駆除等の農福連携に取り組むとともに、高校生を対象に刺網漁業の漁業体験を実施した。</p> <p>・磯焼け対策を目的とした、食用アカモクの養殖及びアサリの垂下養殖に対する支援を行った。</p> <p>・豊かな森林継承のため、市内小学校14校(約830人)の児童を対象に、「座学」「校外学習」「著づくり」を中心とした森林環境学習を実施した。</p>	<p>・プラットフォームである「おだわら環境志民ネットワーク」の組織体制を見直し、3事業を地域コーディネーターとともに推進する体制とすることで、自主的運営に向けた推進を図ることが出来た。</p> <p>・特に、環境活動支援事業を会員連携とすることで、新たな取組等が生まれるとともに、会員の活動の発展に繋がった。</p> <p>・毎月実施した情報交換会や、本会初主催イベントである「おだわらグリーンマルシェ」など、会員間の交流の場を設けることで、会員連携の機会が生まれた。</p> <p>・小田急電鉄(株)との公民連携により、ハンターバンク事業のほか、体験プラットフォーム(aini)やワークショップ実証実験など、環境課題の解決に向けた新たな取組を始め、市外の交流人口や関係人口の獲得や誘客に繋がった。</p> <p>・「おだわら環境志民ネットワーク」の会員間の連携により、荒廃竹林や耕作放棄地等における資源を基にした商品開発(小田原産メンマや植物染等)で新たな価値を創出し、経済的・社会的課題の同時解決を図る取組も生まれた。</p> <p>・市漁協青年部員が積極的にアカモク養殖試験事業に取組むことで、就労継続に対する意識の高揚につながった。漁業フェア等への参加により新規就労者の確保が図られた。</p> <p>・昨年度を上回る1.5トン以上のスクミリングガイを駆除できたほか、社会福祉法人との連携を図ることで、農福連携の推進に寄与できた。</p> <p>・小田原に広がる豊かな森林を次世代へと継承していく上で、多くの市内小学校児童に対して、森林の働きや、森林整備の必要性、地域産木材を積極的に使うことの意義などについて学べる機会を提供することができた。</p>	<p>・引き続き主催イベントの開催やイベント参加等により会員連携の機会を設けるほか、会員連携による新たな取組の創出や事業の発展を目指す。</p> <p>・おだわら環境志民ネットワークの会員間の連携により、荒廃竹林等における資源を基にした商品開発を進めるため、竹の供給体制の構築等を進める。</p> <p>・本プラットフォームを中心として環境貢献ブランド「森里川海ブランド」制度を確立し、価値の創出を図る。</p> <p>・今後、市漁協青年部の意欲的な取組を支援するとともに、より効果的な漁業後継者育成や新規就労者を確保する取組を進めていくために、全国の先進事例などを調査研究しながら展開していく。</p> <p>・引き続き、地域の農業者組織や福祉事業者との連携によるスクミリングガイ駆除対策を実施していく。</p> <p>・森林環境学習を引き続き実施・拡充することで事業効果の検証を重ね、質の高い木育を推進する。また事業対象者を子どもから大人まで拡大するなど、多くの方に小田原の森林に対し興味・関心を高めていただき、本市の森林、林業、木材産業の更なる活性化につなげる。</p>

### ○ 芸術でつながるまちづくり事業

実績額： 2,088,471 円

実施した事業内容	振り返り（評価）	今後の展開
<p>・市内小中学校等23校、児童3,086名を対象に、演劇や美術、器楽、打楽器、声楽、和太鼓、能楽などのジャンルでアウトリーチ事業を実施した。</p> <p>・小田原三の丸ホールにおいて、市内小学4年生、1,566名を対象に、小田原室内管弦楽団の公演を行なった。</p> <p>・ストリートピアノ事業については、当初9月に開催する予定だったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を考慮し、1月に延期して開催した。</p>	<p>・アウトリーチは参加児童全員(約3,100人)に満足度調査を実施し、4.7点/5点満点という高い評価を得た。教員の定性的評価でも高い評価となったことから、児童生徒の内面に影響を与えることができた。</p> <p>・三の丸ホール鑑賞事業も同様に参加児童の満足度調査では4.8点/5点満点という高い結果となるとともに、若手出演者の活動を支援することができ、新しく活動を始めた芸術家を支援する自治体であることをPRできた。</p> <p>・ストリートピアノ事業については、13日間の開催で、約500人の演奏者、1,100人の鑑賞者を集め(推定)、市内外から人を呼び寄せ小田原駅周辺に賑わいをもたらすとともに、Youtuberの投稿により小田原のPRに寄与した。</p>	<p>・アウトリーチは、今後も出演者を新たに加えながら、実施していく。三の丸ホール鑑賞事業は、今後も小学校4年生を対象に、小田原三の丸ホールに招待し、地域の文化資源として認知を図るとともに、出演者は若手芸術家にするなど継続して実施する。</p> <p>・ストリートピアノ設置は2ヶ年度行い、多くの演奏者や鑑賞者を集め、まちの賑わい創出、演奏者と鑑賞者の交流という目的は達成したことから、事業を廃止する。</p>

# 地方創生関連交付金事業の概要及び効果検証結果

## 交付対象事業名：デジタル技術の活用による「食とポップカルチャー」を掛け合わせたデジタルグルメシティ魅力創造プロジェクト

事業概要	交付金の種類	単独・広域	申請主体
人口減少の解決に向けて、若年層の交流人口拡大と交流人口から定住人口への定着に向けた取組として、既存の観光資源に、新たなコンテンツとして、食やe-sports、アニメという新たな魅力を加え、その魅力をICTの力で発信・分析・スピード感のある施策等のアクションのある施策に変えていくことにより、価値を上げ、滞在時間を伸ばし、リピーターを増やし、地域経済の好循環及び活性化を目指すものである。	地方創生推進交付金	単独	小田原市
	事業期間	対象期間	
	3年	令和4年度～令和6年度	

対象経費及び交付金充当額（※ 令和5年度 以降は交付予定金額） ※単位：円

総事業費	うち交付金充当額	1年目 令和4年度	2年目 令和5年度	3年目 令和6年度
280,175,477	139,958,024	36,530,024	46,214,000	57,214,000

### KPI

指標名	基準値	単位	基準年	1年目 令和4年度			2年目 令和5年度			3年目 令和6年度		
				目標値	実績値	達成	目標値	実績値	達成	目標値	実績値	達成
① 一人当たり観光消費額	3,408	円	R3	3,540	3,679	○	3,560			3,580		
② 宿泊者数	277,253	人	R3	307,253	329,384	○	307,303			307,353		
③ メディア等に取り上げられた数	0	件	R3	5	106	○	155			355		

### 実施した事業

実績額合計： 36,530,024 円

#### ○ デジタル技術の活用

実績額： 10,803,100 円

実施した事業内容	振り返り（評価）	今後の展開
・観光PR動画を制作した。制作した動画は、令和5年度より小田原駅のデジタルサイネージ及び各種SNSにて公開を開始する。 ・令和4年10月より市内観光スポット22か所にAIビームを設置し、人流分析調査を実施した。調査結果については四半期ごとにレポートを作成し、市HPにて公開している。あわせて事業の波及効果を検証するための観光消費動向調査を実施した。	・これまで実施できていなかった、小田原観光の玄関口である小田原駅デジタルサイネージにてPR動画を放映することにより、回遊性の向上に寄与している。 ・AIビームを設置することにより、これまで測定できなかった来訪者のミクロなデータ収集ができており、今後の施策立案やマーケティングに非常に有効である。 ・本事業を効果的に行っていくため、令和4年1月～12月に本市を訪れた観光客等のクレジットカード売上を参考に、国内観光客の実態や周遊動向、「食」における観光消費動向を調査し、事業実施前の動向を把握することができた。	・令和4年度に制作した動画は、SNSにおいて広告を実施し、より多くの人に視聴してもらい誘客促進に努める。また、令和4年度に制作した動画は秋冬編のため、通年で季節に応じたPRが可能となるよう、令和5年度に春夏編を制作する。 ・今後も継続したデータ収集を行い、現在実施している施策の効果検証などに活用していく。 ・調査結果から、キャッシュレス決済を利用している飲食に関する動向は、金額ベースで全体の約5割を占めている現状が分かったことから、本事業を具体的に推進することで、観光客の誘致等を図り、観光消費額の増加につなげていく。

#### ○ 「美食のまち」の確立

実績額： 14,722,920 円

実施した事業内容	振り返り（評価）	今後の展開
・「美食のまち」推進プロジェクトと連携し、市内関係者へのヒアリングを実施し、地域ニーズの掘り起こしを行った。また、美食のまち小田原推進事業支援業務として、次年度以降の事業計画案を策定するとともに、（仮称）美食のまち推進協議会立上げに向けた準備を行った。	・行政内部や経済団体とともに、小田原の食についてスワット分析を行い、美食の定義やゴールを整理した。美食のまち小田原推進事業支援業務においては、美食の定義とゴールを掲げたうえで事業者選定委員会を開催し、優先交渉権者とともに、市内の食にまつわる方々へのヒアリングを行うほか、令和6年度までに行う事業やプロモーション方法等についての計画を作成するなど、事業の具体化に向けた準備を進めることができた。	・学識経験者や市内経済関連団体等で組成する「美食のまち小田原推進協議会」を立ち上げ、当協議会が主体となり、具体事業やプロモーションなどを実施し、オール小田原で事業展開していく。

#### ○ ポップカルチャーを活用した若年層へのアプローチ、e-sports運営設備整備

実績額： 11,004,004 円

実施した事業内容	振り返り（評価）	今後の展開
・令和4年11月に小田原城にて自由参加型のeスポーツ体験イベント「小田原eスポーツ出陣式」を実施するとともに、小田原eスポーツアンバサダーの就任式を開催。加えて、令和5年1月より「小田原eスポーツ部」と題し、eスポーツの体験会を計6回開催した。令和5年3月19日には、小田原城で本格的なeスポーツの競技大会「小田原eスポーツ春の陣」を開催した。 ・令和5年2月18日～3月19日の期間、歴史シミュレーションゲームの「信長の野望」シリーズとコラボレーションしたデジタルスタンプラリーを開催し回遊性の向上に努めた。 ・「おだわらイノベーションラボ」内に、ゲーミングPC等の周辺機器やゲームデバイスなどを用意し、eスポーツの無料練習・体験施設「e-zone」を令和4年12月14日に開設。毎週水曜日の16時～20時で無料開放している。	・令和4年度に開催したeスポーツ体験イベントや大会は、そのすべてにおいて目標値として設定した来訪者の数を上回っており、新たな層の誘客に成功している。 ・eスポーツの無料練習・体験施設「e-zone」においては、令和4年度において14日間開放し、72名の利用があった。利用者の平均年齢は22.6歳となっており、本市の課題である若年層を誘客するという点に対しての土台づくりができてきている。 ・また、PR面においては、eスポーツを活用した観光施策として、新聞やテレビ、インターネットニュース等で100を超える掲載があり、中には本市のeスポーツ施策を特集した特別番組が制作されるなど、非常に効果の高いPRが実施できている。さらに、SNS(Twitter)を活用したPRを令和4年10月より開始し、アカウント開設後、半年で総インプレッション数は195万を超え、こちらも費用対効果を含め効果的にPRができていた。	・本市のeスポーツを活用した観光施策をさらに発展させていくために、今後も継続したeスポーツの普及活動として、「e-zone」の運営や体験イベントを開催するほか、市内高校へのゲーミングPC等の無償貸出といったeスポーツ部の創部支援などを実施していく。 ・また、今後の自走化を目指し、市内企業主催の大会開催をバックアップし、企業側が事業展開しやすい土台をつくっていく。 ・さらに、市内企業対抗戦などを開催し、eスポーツに興味を持ってもらうことや、eスポーツを新たなビジネス機会と捉えてもらうきっかけの場を提供し、公民連携により自走化していく基盤をつくっていく。

## 地方創生関連交付金事業の概要及び効果検証結果

**交付対象事業名**：切れ目のない発達支援を軸とした「子どもを育てたいまち」推進事業～地域・家庭での育ちや暮らしを支える生活モデル支援～

事業概要
発達における相談を乳幼児から学齢期、青壮年期まで切れ目なく相談を受けるための施設である「おたわら子ども若者教育支援センター」を開設するにあたり、特に就学前児童に対する発達支援のニーズが高まり、入園待ちが生じている通園施設「つくしんぼ教室」について、保育所等との併用児用クラスの受入人数増を図るため、新たに設備を整備する。 また、子どもの訓練だけではなく、働き方講座やペアレントトレーニング講座、保護者同士の交流を目的とした保護者の集い、専門職との相談会などを開催し、就労支援の側面を含め保護者に対する総合的な支援も行う。

交付金の種類	予算成立年度	事業実施年度	事業期間
地方創生拠点整備交付金	平成31年3月補正予算	令和元年度	1年

※単位：円

総事業費	交付決定額	交付金充当額
92,840,847	15,833,000	14,438,000

### K P I

K P I	基準値	単位	基準年	1年目 令和元年度			2年目 令和2年度			3年目 令和3年度			4年目 令和4年度			5年目 令和5年度		
				目標値	実績値	達成	目標値	実績値	達成	目標値	実績値	達成	目標値	実績値	達成	目標値	実績値	達成
① 「おたわら子ども若者教育支援センター」の相談・支援業務を通じて就労した人数	4	人	H30	0	-	-	6	6	○	8	10	○	10	7	×	12		
② 発達支援事業の利用者数	120	人	H30	0	-	-	180	148	×	190	154	×	200	175	×	210		
③ 支援情報を共有するための連携シートの作成率	0	%	H30	0	-	-	100	100	○	100	100	○	100	100	○	100		